



2024年度 事業報告書



業務および財産の状況に関する事項を記載した説明書類

FACT BOOK 2024



JP共済生協

日本郵政グループ労働者共済生活協同組合

CONTENTS

◆理事長あいさつ	1
◆J P 共済生協の概要	2
◆2024 年度の主な出来事	3
I. 組合の概況及び組織に関する事項	4
1. 業務運営の組織	4
2. 役員の氏名及び役職名	6
II. 組合の主要な業務	7
1. 組合員の生活の共済を図る事業	7
2. 組合員及び組合従業員の組合事業に関する知識の向上を図る事業	9
3. 前各項の事業に附帯する事業	9
III. 組合の主要な業務に関する事項	10
1. 2024 年度における事業の概況	10
IV. 事業の概況	15
1. 主要な業務状況を示す指標	15
2. 経理に関する指標	20
3. 資産運用に関する指標	21
4. その他の指標	25
5. 決算関係資料	26
V. 組合の業務の運営に関する事項	33
1. リスク管理の体制	33
2. 法令遵守（コンプライアンス）の体制	33
VI. 沿革（J P 共済生協のあゆみ）	34
◆消費生活協同組合法施行規則にもとづく索引	36
◆経営理念・経営方針	

理事長あいさつ

日頃よりJP共済生協の共済活動、そして共済制度の普及推進にご尽力いただいておりますことに、心から感謝申し上げます。

「線状降水帯」や「10年に一度の大雨」など、昔であれば異常気象と呼ばれていたことが当たり前のように観測される時代になってまいりました。2024年8月には2個の台風が日本列島に上陸して各地に記録的な大雨をもたらすとともに、宮崎県で最大震度6弱を観測した日向灘を震源とする地震により、初の「南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)」が発表されるなど災害が集中し、「備え」の必要性を再確認する夏となりました。また、「令和6年能登半島地震」の記憶も新しい中、復興途上にあった石川県能登半島は9月に「令和6年奥能登豪雨」によって再び大きな被害が発生しており、被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。被災地において更なる災害が発生する「複合災害」への対応が求められるなど、自然災害の脅威に対する防災・減災の「備え」の重要性を改めて認識する1年となりました。

さて、JP共済生協の2024年度は「第4期中期経営計画」の最終年度として、基本組織と連携し、推進の強化をはじめとした取り組みを進めてまいりました。総合共済について2025年4月1日制度改定を実施し、「たすけあい」の仕組みを形にした労働者共済制度について丁寧な周知に努めてまいりました。

生協の事業活動は、「公助」と「自助」の間を担う、自発的な「共助」の仕組みそのものです。人と人とのつながりを大切にする事で、組合員に選ばれる郵政関連企業の職域共済生協として、「非営利」「最大奉仕」の原則に基づき、組合員とそのご家族に寄り添って安心をお届けする事業運営に今後とも取り組んでまいります。

共済という「共助」の仕組みを通じて、一人ひとりの協力・連帯による「たすけあい」の輪をさらに大きく広げていくために、役職員一同も力を尽くしてまいりますので、私どもの事業運営に対するご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2025年6月

日本郵政グループ労働者共済生活協同組合

増田 光儀



J P 共済生協の概要

名 称

- 日本郵政グループ労働者共済生活協同組合

設立年月日

- 1974年11月28日

法人の根拠法

- 消費生活協同組合法(生協法)に基づく法人(厚生労働大臣認可)

所在地

- 東京都渋谷区千駄ヶ谷1-20-6

主な事業内容

- 共済契約の引き受け
- 全国労働者共済生活協同組合連合会(こくみん共済 coop)の共済事業の一部の受託
- 組合員のための組合事業に関する知識の向上を図る事業

職 域

- 日本郵政株式会社 ●日本郵便株式会社 ●株式会社かんぽ生命保険
- 株式会社ゆうちょ銀行 ●その他定款に定める労働組合・団体等

職員数 ※2025年3月末現在

- 65名

2024年度の主な出来事

2024

4月

- ★事業年度スタート
- ★新入組合員への取り組み

6月

- ★「第66回通常総代会」を開催(25日)

7月

- ★前期共済推進期間スタート(~12月)

11月

- ★「第6回シニア・アドバイザーフォローアップ研修」

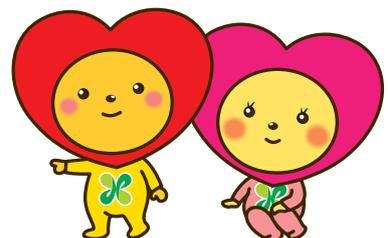
2025

1月

- ★後期共済推進期間スタート(~6月)

3月

- ★定年退職予定者への取り組み



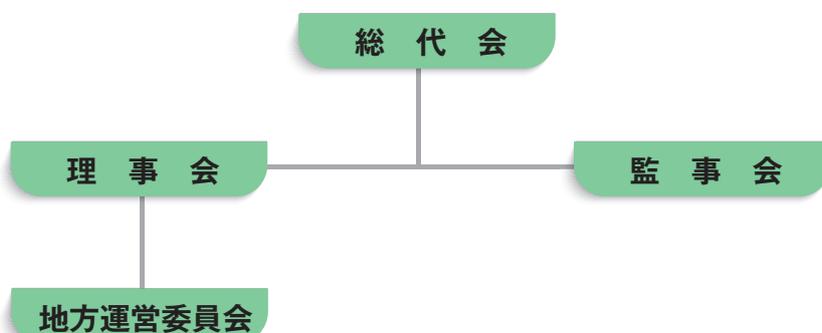
I

組合の概況及び組織に関する事項

1. 業務運営の組織

(2025年3月末現在)

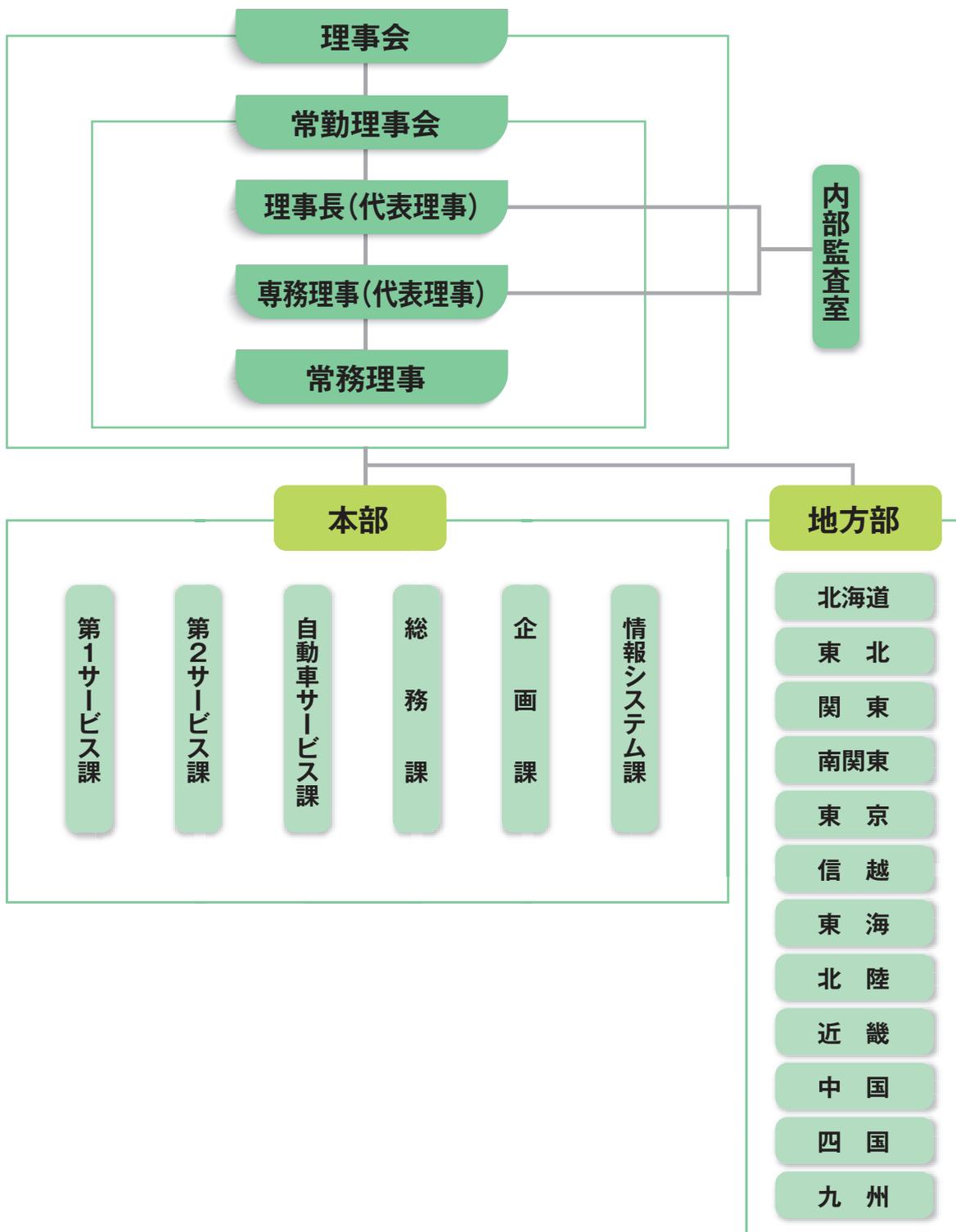
各種機関



各種委員会構成



JP 共済生協組織図



2. 役員の名氏及び役職名

(2025年3月末現在)

役職名	役員の名氏	選挙区
理事長（代表理事）	増田光儀	全国区
副理事長	篠原和彦	全国区
副理事長	山田裕行	全国区
専務理事（代表理事）	松本光二	全国区
常務理事	寺杣秀勝	全国区
常務理事	三村寿宏	全国区
理事	安達正美	全国区
理事	中野博之	全国区
理事	栗田進	全国区
理事	福島秀紀	全国区
理事	三郎丸智子	全国区
理事	長谷川寿	全国区
理事	千葉浩司	地方区
理事	伊藤洋	地方区
理事	関口聡	地方区
理事	木内清一	地方区
理事	中田昌一	地方区
理事	塚野秀一郎	地方区
理事	小椋和夫	地方区
理事	黒崎寿	地方区
理事	尾崎正一	地方区
理事	錦織泰治	地方区
理事	峰行一夫	地方区
理事	崎本安德	地方区
理事	平良哲康	地方区
監事	熊谷裕二	全国区
監事	西部政行	全国区
監事	勝亦正和	全国区
監事	松本昇浩	全国区
監事	山崎永鎮	全国区

II

組合の主要な業務

1. 組合員の生活の共済を図る事業

総合共済



助け合いの原点となる慶弔見舞の共済制度です。

- ◆契約対象 JP共済生協の組合員
※満66歳以上の方および退職者を除く
- ◆掛金 月額 **850円**

◆保障内容

お祝い金		
結婚		30,000円
出生		30,000円
小学校入学祝		30,000円
銀婚		30,000円
還暦祝		10,000円
退職	加入年数3年以上	10,000円
長期未給付還元金		30,000円
お見舞金		
死亡	組合員	500,000円
	配偶者	200,000円
	子(生後15日以上満18歳未満)	100,000円
	子(生後14日以内)	30,000円
	死産	30,000円
	親	50,000円
	兄弟姉妹 (被扶養者となっている満18歳未満)	30,000円
重度障害	第1級～第4級まで	最高 500,000円
傷病	組合員、配偶者、子(満18歳未満)	30,000円
住宅災害	火災等・風水害等により半焼・半壊以上	500,000円
	地震等により半焼・半壊以上	200,000円

交通災害共済



交通事故などにより療養した場合、身体障害の状態になった場合、死亡した場合に保障する共済制度です。

- ◆契約対象 JP共済生協の組合員、組合員の配偶者、組合員と生計を一にする親族
- ◆掛金 1口あたり年額 **550円**
- ◆保障内容 (1口あたりの保障額)

療養	7日以内(自宅療養は4日以上)	一律 5,000円
	8日以降	自宅療養1日あたり 500円 入院1日あたり 700円
障害	第1級～第14級	最高 500,000円
死亡		500,000円

住まいる共済 火災共済

火災等や風水害等の被害により、住宅・家財に損害が生じた場合に保障する共済制度です

<契約引受団体:こくみん共済 coop>



◆掛 金 (1口あたりの年額掛金)

木造構造	70円
鉄骨・耐火構造	40円
マンション構造(風水害保障なし)	30円(25円)

◆保障内容 (1口あたりの最高保障額)

火災等による損害	100,000円
風水害等による損害	30,000円
※支払限度額 300万円	

住まいる共済 自然災害共済

風水害等や地震等の被害により、住宅・家財に損害が生じた場合に保障する共済制度です。

<契約引受団体:こくみん共済 coop>

火災共済に付帯して契約します。単独契約はできません。



◆掛 金 (1口あたりの年額掛金)

	ベーシック	エコノミー
木造構造	190円	135円
鉄骨・耐火構造	125円	90円
マンション構造(風水害保障なし)	90円(80円)	60円(55円)

◆保障内容 (1口あたりの最高保障額)

	ベーシック	エコノミー
風水害等による損害	100,000円	50,000円
地震等による損害	30,000円	20,000円
盗難による損害	100,000円	
傷害費用(死亡および身体障害)	10,000円	

マイカー共済

自動車事故等に対して補償する共済制度です。団体割引が適用されます。

<契約引受団体:こくみん共済 coop>



◆主な補償内容

- ★相手方への賠償「対人賠償・対物賠償」
- ★自分、家族、同乗者のための「人身傷害補償」
- ★自分の車のための「車両損害補償」

◆各種特約、割引制度など

- ★弁護士費用等補償特約、自転車賠償責任補償特約、マイバイク特約
- ★無事故割引等級制度、運転者年齢条件、子供特約、運転者本人限定特約、衝突被害軽減ブレーキ(AEB)割引、新車割引、ハイブリッド車割引、福祉車両割引、新車割引、複数契約割引、セカンドカー割引、被害者救済費用等補償特約 等

せいめい共済

交通事故・不慮の事故・病気等による死亡・重度の障がいが残ったときの保障です。定期型(5年・10年)と終身型があります。

<契約引受団体:こくみん共済 coop>

◆契約対象

- ① J P 共済生協の組合員とその配偶者
- ② ①と生計を一にする家族 (一定の条件があります)



◆定期型 (定期生命プラン)

- ★加入年齢: 満0歳~満70歳
- ★契約期間: 5年または10年 (最高満80歳の契約満了日まで)
- ★保障内容: 100万円~3,000万円まで100万円単位で選べます。
(年齢・職業・身体の状態によっては異なる場合があります)
※満期金(10万円~500万円まで10万円単位で選べます)をつけることができます。

◆終身型 (終身生命プラン)

- ★加入年齢: 満0歳~満70歳 (ただし、短期払の場合は満0歳~満65歳)
- ★契約期間: 終身
- ★掛金払込期間: 短期払(70歳まで)/終身払/一時払
- ★保障内容: 200万円~2,000万円まで100万円単位で選べます。

(年齢・職業・身体の状態によっては異なる場合があります)

※災害特約、災害死亡特約を付帯することもできます。 ※余命6カ月と診断されたとき、「リビングニーズ共済金」を請求できます。

団体生命共済

死亡または重度障がいの状態になった場合に保障する共済制度です。

<契約引受団体:こくみん共済 coop>

◆契約対象

- ★契約発効日時点で満60歳までの J P 共済生協の組合員
- ★満60歳までの組合員の配偶者
- ★満24歳までの組合員と同一生計の未婚の子

※配偶者、子の加入は、組合員の加入が条件です。

※組合員は満70歳、組合員の配偶者は満64歳まで継続可能です。

◆掛 金

- ★続柄、年齢、性別により異なります

◆保障内容

- ★死亡または重度障がいの状態になった場合、最高2,500万円まで保障



2. 組合員及び組合従業員の組合事業に関する知識の向上を図る事業

3. 前各項の事業に附帯する事業

III

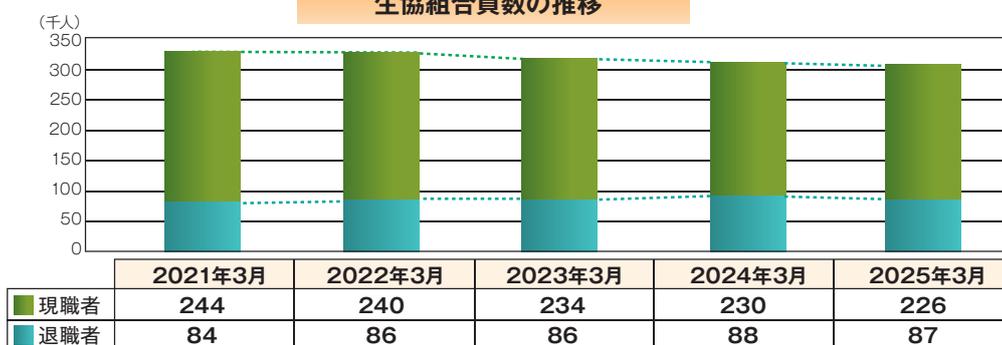
組合の主要な業務に関する事項

1. 2024年度における事業の概況

1 組合員の状況

生協組合員数は313,426人で、前年度末(2024年3月末。以下同じ)比較では5,252人の減少となりました。現職者は4,081人の減少、退職者は1,171人の減少となりました。

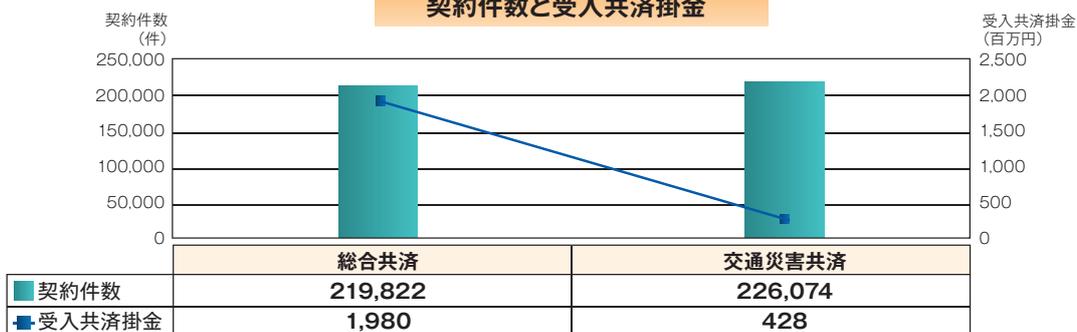
生協組合員数の推移



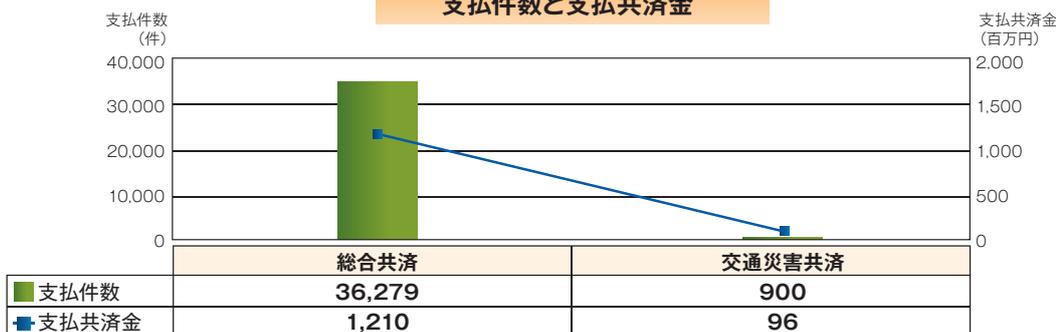
2 共済契約の状況

①全体(元受事業分)の状況

契約件数と受入共済掛金



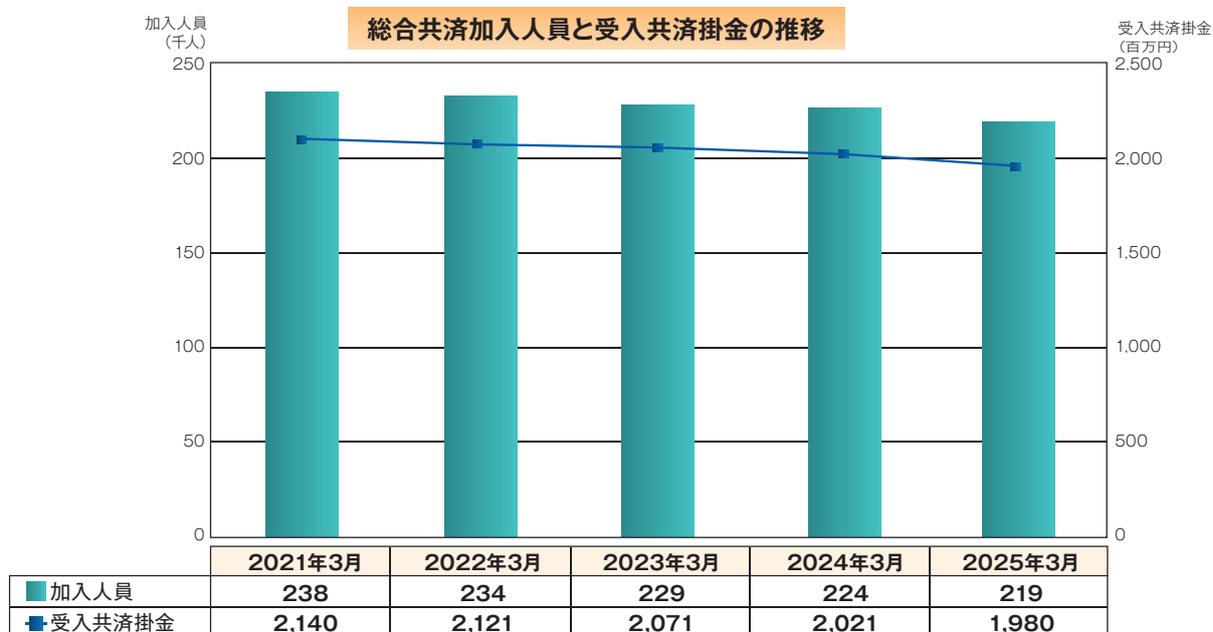
支払件数と支払共済金



②総合共済

加入人員は219,822人で、前年度末比較では4,289人の減少となり、受入共済掛金は1,980百万円で、前年度末比較で40百万円の減少となりました。

支払件数は36,279件(前年度末比較で361件の増加)、支払共済金は1,210百万円(同7百万円の増加)となりました。

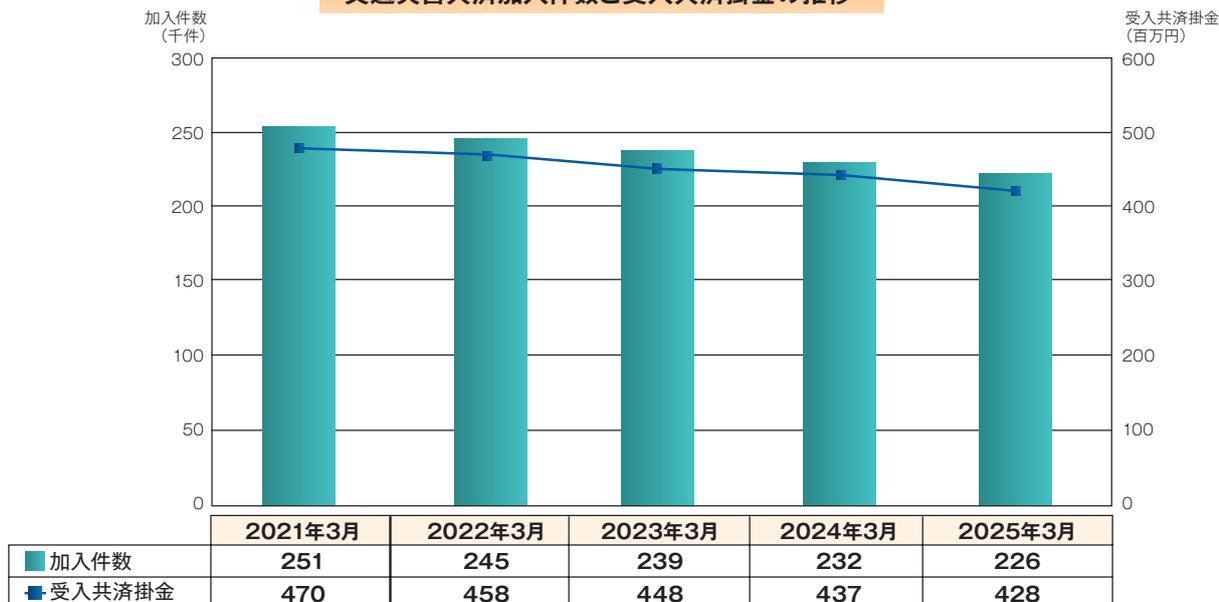


③ 交通災害共済

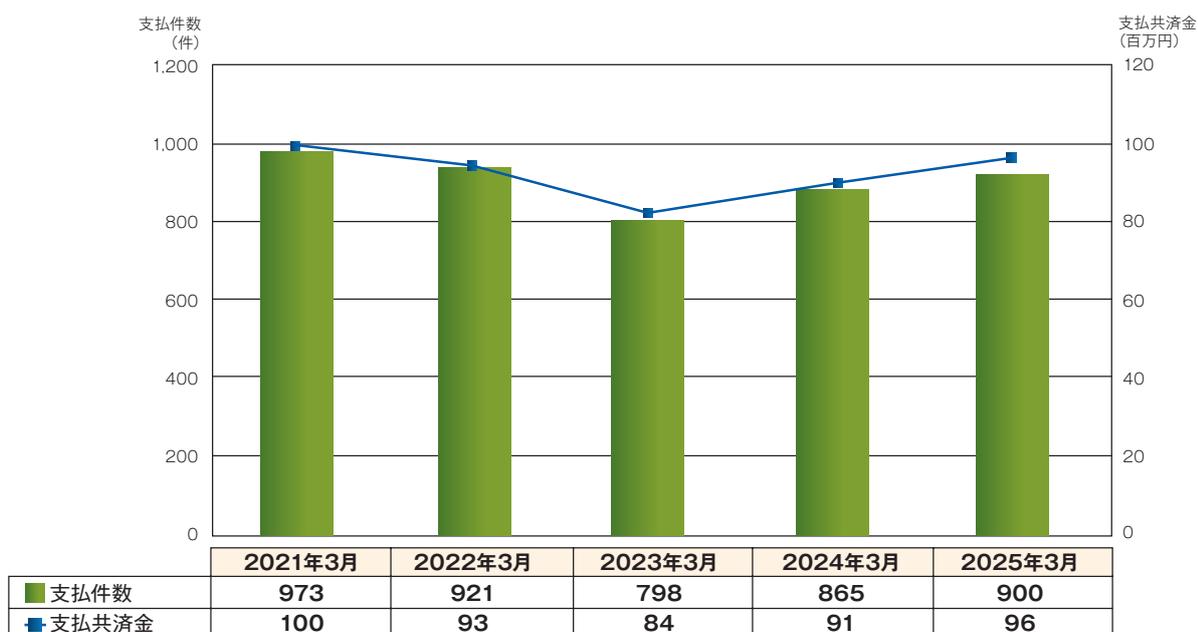
加入件数は226,074件で、前年度末比較では6,064件の減少となり、受入共済掛金は428百万円で、前年度末比較で8百万円の減少となりました。

支払件数は900件(前年度末比較で35件の増加)、支払共済金は96百万円(同5百万円の増加)となりました。

交通災害共済加入件数と受入共済掛金の推移



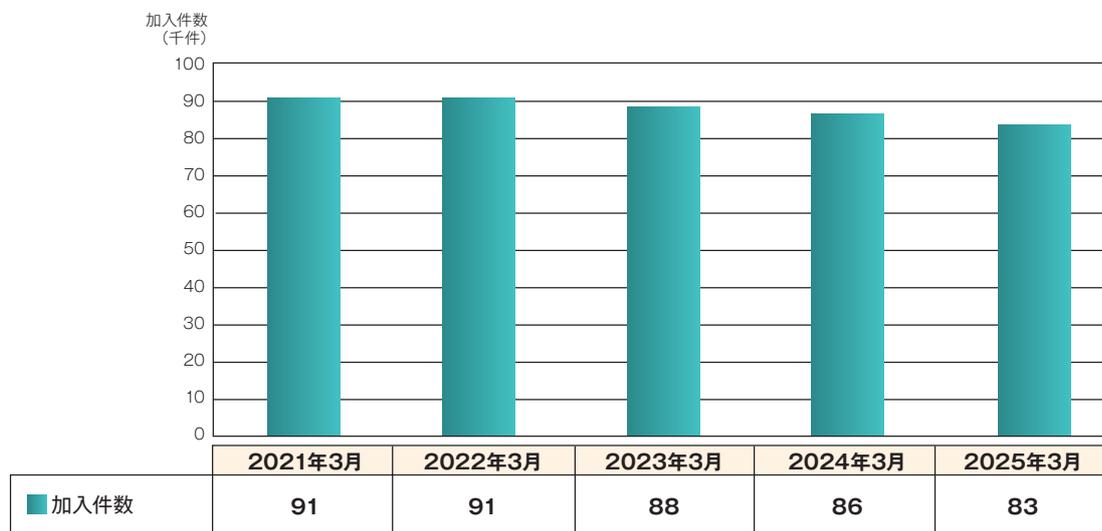
交通災害共済支払件数と支払共済金の推移



④ 住まいる共済(火災共済)

加入件数は83,330件で、前年度末比較では2,909件の減少となりました。

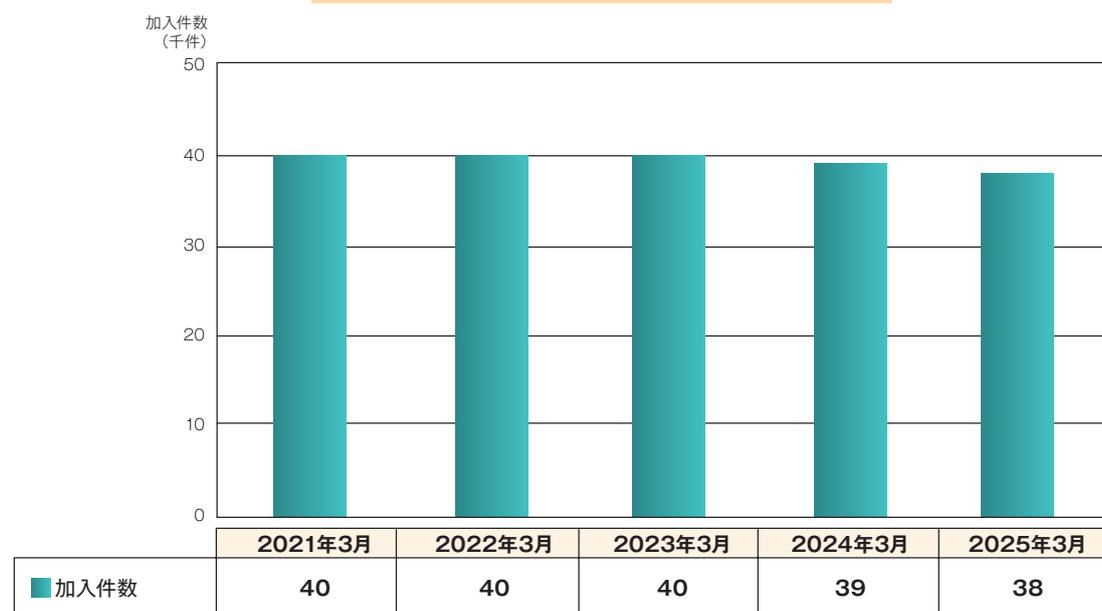
住まいる共済(火災共済)加入件数の推移



⑤ 住まいる共済(自然災害共済)

加入件数は38,790件で、前年度末比較では740件の減少となりました。

住まいる共済(自然災害共済)加入件数の推移



⑥マイカー共済

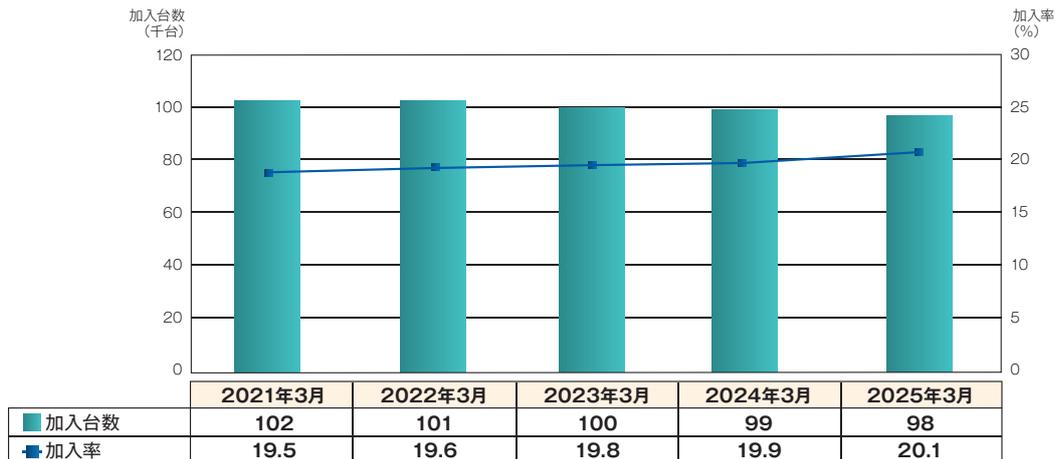
㊦基本補償

加入台数は98,648台で、前年度末比較では768台の減少となりました。
加入率は20.1%となり、前年度末比較で0.2%の増加となりました。

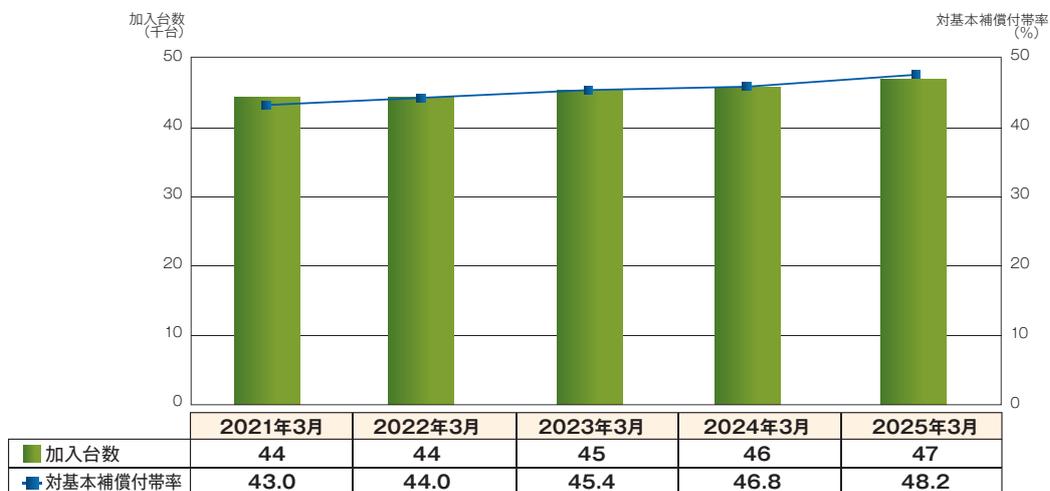
㊧車両損害補償

車両損害補償付帯台数は47,577台で、前年度末比較で1,054台の増加となりました。
対基本補償付帯率は48.2%となり、前年度末比較で1.4%の増加となりました。

マイカー共済(基本補償)加入台数と加入率の推移



マイカー共済(車両損害補償)加入台数と対基本補償付帯率の推移



⑦生命共済

㊦せいめい共済

加入件数は3,023件で、加人口数は56,970口となりました。

㊧団体生命共済

加入件数は595件で、加人口数は16,930口となりました。

⑧年金共済

加入人員は27,433人で、月払加人口数は140,449口、半年払加人口数は19,689口となりました。

IV

事業の概況

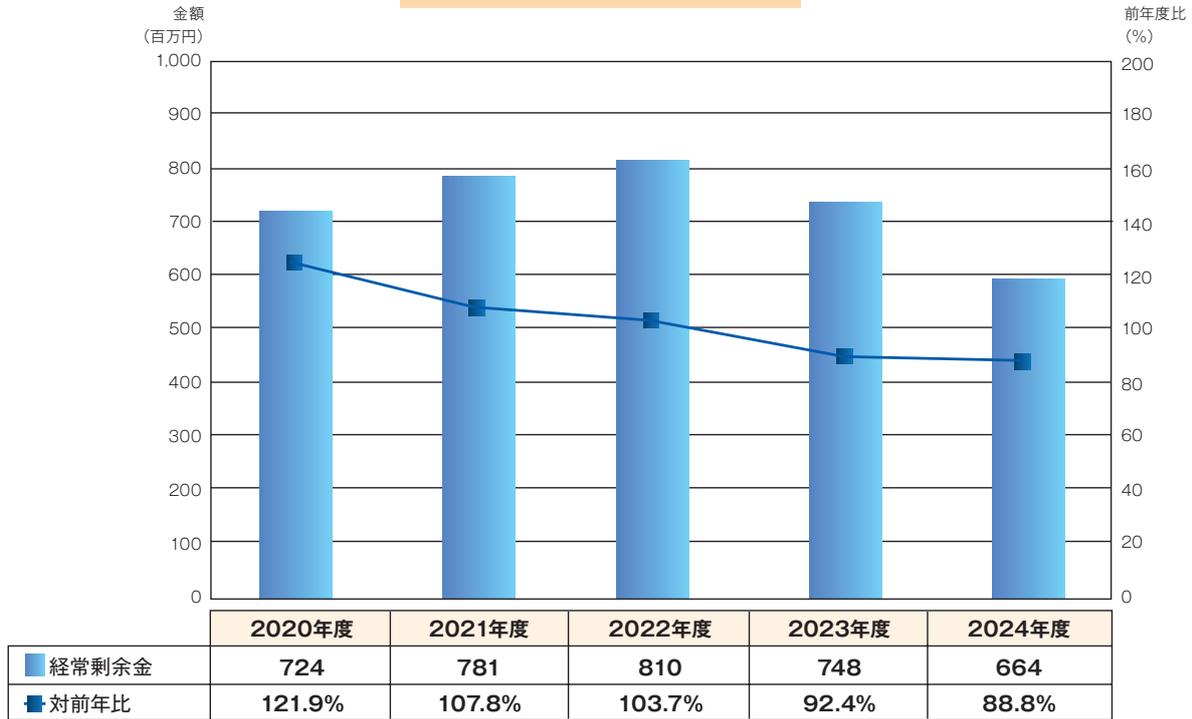
1. 主要な業務状況を示す指標

(1) 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

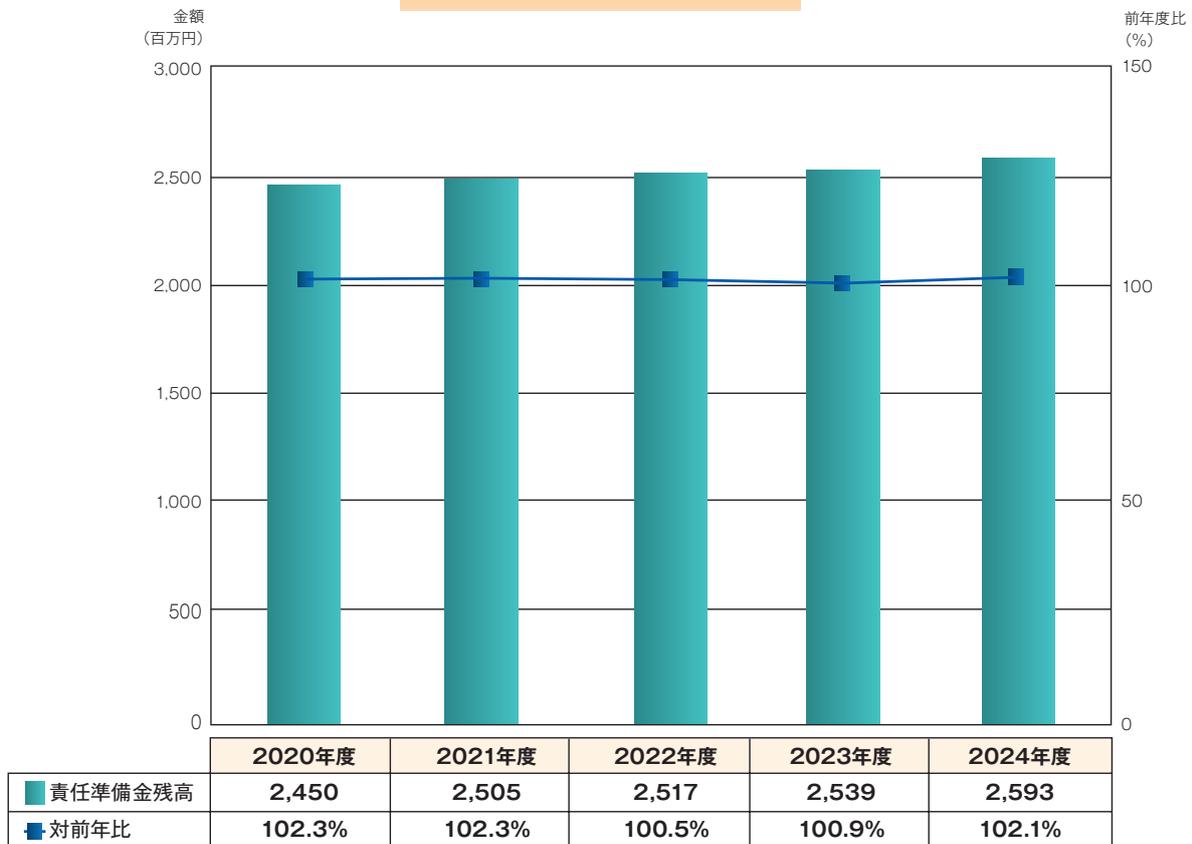
(単位：千円)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
経常収益	3,688,283	3,607,559	3,562,729	3,529,220	3,467,478
経常剰余金	724,195	780,540	809,800	747,868	664,103
当期剰余金	512,201	551,486	574,033	526,700	467,167
組合員出資金	2,148,495	2,021,100	1,858,870	1,681,790	1,531,111
出資口数(千口)	21,484	20,211	18,588	16,817	15,311
純資産額	16,603,528	16,878,776	17,010,229	17,073,650	16,920,321
総資産額	21,385,032	21,413,829	21,730,261	21,857,125	21,688,045
責任準備金残高	2,449,604	2,505,030	2,516,798	2,539,128	2,592,615
貸付金残高	—	—	—	—	—
有価証券残高	11,527,173	11,497,092	11,468,659	10,937,339	9,959,090
支払余力比率(%)	3317.8%	3491.5%	2540.2%	2516.3%	2447.7%
利用分量割戻金	56,000	55,000	53,000	52,000	—
交通災害共済	56,000	55,000	53,000	52,000	—
職員数(人)	68	71	68	65	65
保有契約高(単位:百万円)	537,964	528,136	516,142	503,828	493,460
受入共済掛金	2,611,160	2,580,235	2,519,558	2,458,481	2,409,213
支払共済金	1,380,112	1,351,594	1,334,273	1,294,887	1,307,711

経常剰余金の推移



責任準備金残高の推移



(2) 直近の2事業年度における事業の指標

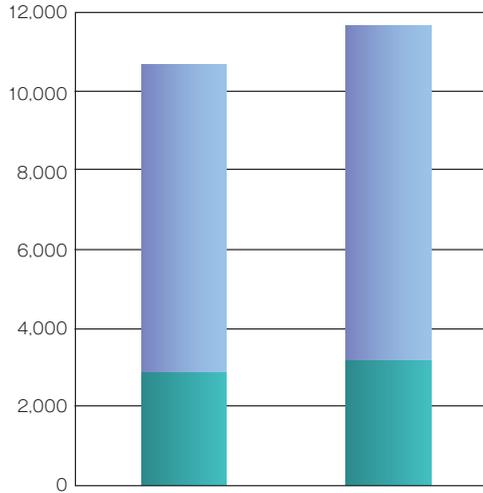
① 共済の種類ごとの新契約高及び保有契約高

(単位：百万円)

区 分	2023 年度			2024 年度		
	新契約高	保有契約高	前年比	新契約高	保有契約高	前年比
総合共済	2,918	112,056	97.8%	3,249	109,911	98.1%
交通災害共済	7,556	391,772	97.6%	8,487	383,549	97.9%

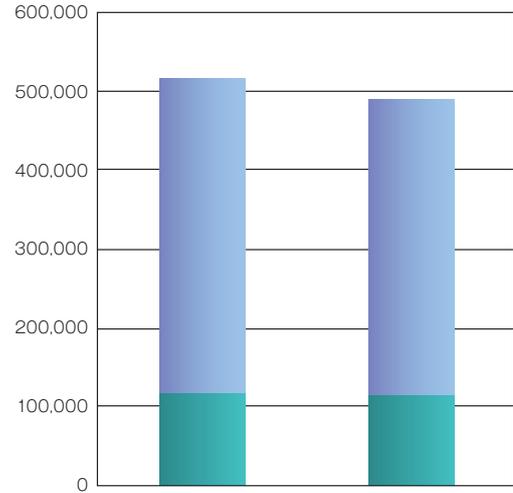
単位
(百万円)

新契約高



単位
(百万円)

保有契約高



	2023年度	2024年度		2023年度	2024年度
交通災害共済	7,556	8,487	交通災害共済	391,772	383,549
総合共済	2,918	3,249	総合共済	112,056	109,911

② 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保有契約高	
		2023 年度	2024 年度
死亡保障	普通死亡	112,056	109,911
	災害死亡	391,772	383,549
	死亡保障計	503,828	493,460
入院保障		98,804	96,731
障害保障		503,828	493,460

③ 共済種類別の支払共済金

(単位：百万円)

共済の種類	2023 年度	2024 年度
総合共済	1,203	1,210
交通災害共済	91	96

④新契約平均共済金額

(単位：千円)

共済の種類	2023年度	2024年度
総合共済	500	500
交通災害共済	1,984	1,991

⑤保有契約平均共済金額

(単位：千円)

共済の種類	2023年度	2024年度
総合共済	500	500
交通災害共済	1,687	1,696

⑥再共済・再保険会社数および支払再共済料・再保険料の上位を占める5社の割合

項目	2023年度	2024年度
再共済・再保険会社数	1社	1社
支払再共済料・再保険料の上位を占める5社の割合	100%	100%

⑦支払再保険料の格付部分別構成割合

項目	2023年度	2024年度
A以上	—	—
BBB以上	—	—
その他（格付なし、不明含む）	100%	100%

⑧未収再共済金・再保険金

(単位：千円)

区分	2023年度	2024年度
未収再共済金	231	142

⑨ 支払余力比率の明細

(単位：百万円)

項 目	2023 年度	2024 年度	増減幅
支払余力総額 (A)	15,623	14,865	-758
① 出資金等	11,861	11,638	-223
② 価格変動準備金	167	182	15
③ 異常危険準備金	1,870	1,929	59
④ 一般貸倒引当金	—	—	—
⑤ その他有価証券の評価差額	-643	-1,223	-580
⑥ 土地の含み損益	—	—	—
⑦ 契約者割戻準備金未割当部分	—	—	—
⑧ 繰延税金資産の不算入額	—	—	—
⑨ 税効果相当額	2,368	2,340	-28
⑩ 共済掛金積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等 (不算入額控除後)	—	—	—
リスク総額 (B)	1,242	1,215	-27
R1 一般共済リスク相当額	560	542	-18
R2 巨大災害リスク相当額	267	263	-4
R3 予定利率リスク相当額	—	—	—
R4 資産運用リスク相当額	613	601	-12
R5 経営管理リスク相当額	32	31	-1
R6 第三分野共済の共済契約に係るリスク相当額	156	155	-1
支払余力比率 = $\frac{(A)}{(B) \times 1/2} \times 100$	2,516.3%	2,447.3%	-68.6pt

(注1) 上記は、消費生活共同組合法施行規則第166条の2、第166条の3及び消費生活共同組合法施行規程第4条の2から第4条の5までの規定に基づいて算出しています。

(注2) JP共済生協は、生命共済事業と損害共済事業の両方を実施していることから、保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較できません。

2. 経理に関する指標

(1) 引当金および価格変動準備金の明細

(単位：千円)

区分	2023年度末残高	当期増加額	当期減少額	2024年度末残高
退職給付引当金	168,700	15,612	10,682	173,630
役員退職給与引当金	20,009	3,836	—	23,846
賞与引当金	22,574	23,409	22,574	23,409
引当金合計	211,283	42,857	33,256	220,885
価格変動準備金	166,635	15,160	—	181,795

(2) 出資金および任意積立金等明細

(単位：千円)

区分	2022年度末残高	当期増加額	当期減少額	2023年度末残高
組員出資金	1,858,870	58,259	235,339	1,681,790
法定準備金	4,066,579	—	—	4,066,579
任意積立金	10,668,028	500,000	22,353	11,145,674
災害対策積立金	2,686,672	—	—	2,686,672
システム開発積立金	2,925,091	400,000	7,546	3,317,545
社会貢献活動基金	124,000	—	3,000	121,000
制度改定積立金	950,000	—	5,000	945,000
業務推進積立金	799,669	—	6,789	792,879
経営諸リスク積立金	3,182,595	100,000	18	3,282,577
合計	16,593,478	558,259	257,693	16,894,044

区分	2023年度末残高	当期増加額	当期減少額	2024年度末残高
組員出資金	1,681,790	52,543	203,222	1,531,111
法定準備金	4,066,579	—	—	4,066,579
任意積立金	11,145,674	730,000	282,257	11,593,417
災害対策積立金	2,686,672	—	—	2,686,672
システム開発積立金	3,317,545	—	45,725	3,271,819
社会貢献活動基金	121,000	10,000	—	131,000
制度改定積立金	945,000	—	275	944,724
業務推進積立金	792,879	—	6,253	786,626
経営諸リスク積立金	3,282,577	—	230,002	3,052,574
退職見舞積立金	—	720,000	—	720,000
合計	16,894,044	782,543	485,479	17,191,108

(3) 事業管理費の明細

(単位：千円、%)

区分	2023年度	2023年度		2024年度	2024年度	
		構成比	前年比		構成比	前年比
人件費	553,223	38.9%	100.6%	553,829	39.5%	100.1%
物件費	769,121	54.1%	108.6%	748,543	53.3%	97.3%
事務手数料	100,312	7.1%	98.4%	98,196	7.0%	97.9%
合計	1,422,656	100.0%	104.6%	1,400,570	100.0%	98.4%

3. 資産運用に関する指標

(1) 運用資産の構成および増減

(単位：千円、%)

区 分	2023年度期末			2024年度期末		
	期末残高	増減額	構成比	期末残高	増減額	構成比
現・預金	7,081,745	123,977	38.4%	7,658,690	576,945	42.3%
金銭債権	400,000	—	2.2%	500,000	—	2.8%
金銭信託	—	—	—	—	—	—
有価証券	10,937,339	-96,971	59.4%	9,959,090	-978,249	55.0%
公社債	9,482,260	-96,971	51.5%	8,846,990	-635,270	48.8%
外国証券	1,455,079	—	7.9%	1,112,100	-342,979	6.1%
その他の証券	—	—	—	—	—	—
貸付金	—	—	—	—	—	—
合 計	18,419,084	167,546	100.0%	18,117,780	-301,304	100.0%

(2) 運用資産の平均残高、運用収益および利回り

(単位：千円、%)

区 分	2023年度期末		2024年度期末	
	平均残高	利回り	平均残高	利回り
現・預金	6,986,170	0.00%	7,419,993	0.00%
金銭債権	300,000	0.00%	400,000	0.06%
金銭信託	—	0.00%	150,000	0.19%
有価証券	11,451,333	0.72%	10,809,005	0.74%
公社債	9,887,564	0.66%	9,368,164	0.67%
外国証券	1,563,769	1.08%	1,440,841	1.17%
その他の証券	—	0.00%	—	0.00%
貸付金	—	0.00%	—	0.00%
合 計	18,739,504	0.44%	18,778,998	0.43%

(3) 資産運用収益明細

(単位：千円)

区 分	2023年度期末	2024年度期末
利息・配当金等収益	82,201	80,779
有価証券売却益	1,868	—
有価証券償還益	—	—
合 計	84,070	80,779

(4) 利息および配当金等収益明細

(単位：千円)

区 分	2023年度期末	2024年度期末
預金利息	—	240
金銭債権利息配当金	12	291
金銭の信託運用益	—	443
有価証券利息配当金	82,188	79,803
公社債	65,223	62,888
外国証券	16,965	16,915
その他の証券	—	—
貸付金利息	—	—
合 計	82,201	80,779

(5) 有価証券の種類別残高

(単位：千円、%)

区 分	2023年度期末		2024年度期末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
公社債	9,482,260	86.7%	8,846,990	88.8%
国債	4,203,440	38.4%	3,862,770	38.8%
地方債	98,660	0.9%	93,770	0.9%
社債	4,638,900	42.4%	3,997,770	40.1%
政府関係機関債	541,260	4.9%	892,680	9.0%
外国証券	1,455,079	13.3%	1,112,100	11.2%
その他の証券	—	—	—	—
合 計	10,937,339	100.0%	9,959,090	100.0%

(6) 有価証券残存期間別内訳

(単位：千円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
	2023年度期末						
公社債	601,650	99,970	698,570	1,287,040	1,366,210	5,428,820	9,482,260
国債	—	—	—	—	—	4,203,440	4,203,440
地方債	—	—	—	—	98,660	—	98,660
社債	601,650	99,970	698,570	1,287,040	1,267,550	684,120	4,638,900
政府関係機関債	—	—	—	—	—	541,260	541,260
外国証券	301,029	300,750	—	—	—	853,300	1,455,079
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
合 計	902,679	400,720	698,570	1,287,040	1,366,210	6,282,120	10,937,339
2024年度期末							
公社債	—	989,580	875,500	1,230,210	1,394,510	4,357,190	8,846,990
国債	—	—	—	—	—	3,862,770	3,862,770
地方債	—	—	—	—	93,770	—	93,770
社債	—	591,320	875,500	1,230,210	1,300,740	—	3,997,770
政府関係機関債	—	398,260	—	—	—	494,420	892,680
外国証券	300,000	—	—	—	—	812,100	1,112,100
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
合 計	300,000	989,580	875,500	1,230,210	1,394,510	5,169,290	9,959,090

(7) 貸付金明細

(単位：千円、%)

区 分	2023年度期末		2024年度期末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
契約者貸付	—	—	—	—
その他の貸付	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

(8) 海外投資残高

(単位：千円、%)

区 分	2023年度期末		2024年度期末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
外貨建資産	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
円貨建資産	1,455,079	100.0%	1,112,100	100.0%
公社債	1,455,079	100.0%	1,112,100	100.0%
その他	—	—	—	—
合 計	1,455,079	100.0%	1,112,100	100.0%

(9) 海外投資地域別構成および運用利回り

(単位：千円、%)

区 分	公 社 債				
	金 額	構成比	受取利息	運用利回り	
2023年度	米国	410,500	28.2%	5,450	1.33%
	ヨーロッパ	1,044,579	71.8%	11,515	1.10%
	アジア	—	—	—	—
	合 計	1,455,079	100.0%	16,965	1.17%
2024年度	米国	366,050	32.9%	5,450	1.49%
	ヨーロッパ	746,050	67.1%	11,465	1.54%
	アジア	—	—	—	—
	合 計	1,112,100	100.0%	16,915	1.52%

(10) 運用資産の時価等に関する事項

(単位：千円)

区 分	帳簿価額	時 価	差 額
	2023年度		
現金及び預金	7,081,745	7,081,745	—
金銭債権	400,000	400,000	—
金銭信託	—	—	—
有価証券	10,937,339	10,937,939	—
満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券	10,937,339	10,937,939	—
2024年度			
現金及び預金	7,658,690	7,658,690	—
金銭債権	500,000	500,000	—
金銭信託	—	—	—
有価証券	9,959,090	9,959,090	—
満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券	9,959,090	9,959,090	—

(単位：千円)

		種 類	帳簿価額	時 価	差 額
2023年度	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	9,482,260	9,482,260	—
		外国証券	1,455,079	1,455,079	—
		その他の証券	—	—	—
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	—	—	—
		外国証券	—	—	—
		その他の証券	—	—	—
合 計			10,937,339	10,937,339	—
2024年度	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	8,846,990	8,846,990	—
		外国証券	1,121,100	1,121,100	—
		その他の証券	—	—	—
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	—	—	—
		外国証券	—	—	—
		その他の証券	—	—	—
合 計			9,959,090	9,959,090	—

(11) 満期がある有価証券等の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
2023年度	現金及び預金	7,081,745	—	—	—	—	—	7,081,745
	金銭債権	400,000	—	—	—	—	—	400,000
	金銭信託	—	—	—	—	—	—	—
	有価証券	902,679	400,720	698,570	1,287,040	1,366,210	6,282,120	10,937,339
	満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—
	その他有価証券	902,679	400,720	698,570	1,287,040	1,366,210	6,282,120	10,937,339
	合 計	8,384,424	400,720	698,570	1,287,040	1,366,210	6,282,120	18,419,084
2024年度	現金及び預金	7,658,690	—	—	—	—	—	7,658,690
	金銭債権	500,000	—	—	—	—	—	500,000
	金銭信託	—	—	—	—	—	—	—
	有価証券	300,000	989,580	875,500	1,230,210	1,394,510	5,169,290	9,959,090
	満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—
	その他有価証券	300,000	989,580	875,500	1,230,210	1,394,510	5,169,290	9,959,090
	合 計	8,458,690	989,580	875,500	1,230,210	1,394,510	5,169,290	18,117,780

(12) リスク管理債権の状況

2023年度及び2024年度において「破綻先債権・延滞債権・3ヵ月以上延滞債権・貸付条件緩和債権」に該当するものではありません。

(13) 債権者区分による債権の状況

(単位：千円、%)

区 分	2023年度期末		2024年度期末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—	—
危険債権	—	—	—	—
要管理債権	—	—	—	—
計	—	—	—	—
正常債権	17,068	100.0%	17,487	100.0%
合 計	17,068	100.0%	17,487	100.0%

- (注) ①「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続き等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
- ②「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- ③「要管理債権」とは、3ヵ月以上延滞貸付金および条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（①および②に掲げる債権を除く。）であり、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄、その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸付金（①および②に掲げる債権ならびに3ヵ月以上遅延貸付金を除く。）です。
- ④「正常債権」とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

4. その他の指標

(1) 業務用固定資産明細表

(単位：千円)

区 分	期 首 帳簿価額	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	期 末 帳簿価額	減価償却 累計額	期 末 取得原価
有形固定資産	9,985	2,587	1,802	3,169	7,600	74,481	82,081
建物附属設備	3,686	279	1,802	448	1,714	7,679	9,394
器具備品	6,299	2,308	0	2,721	5,885	66,801	72,687
無形固定資産	228,343	30,000	16,500	51,419	190,424	—	—
システム関連	223,184	16,500	—	50,290	189,394	—	—
システム仮勘定	3,000	13,500	16,500	—	—	—	—
ソフトウェア	2,158	—	—	1,128	1,030	—	—
合 計	238,329	32,588	18,303	54,588	198,025	74,481	82,081

(2) 関係団体等出資金の明細

(単位：千円)

出 資 先	期 首 帳簿価額	当 期 増加額	当 期 減少額	期 末 帳簿価額
関係団体出資金				
こくみん共済 coop	1,881,560	—	—	1,881,560
日本再共済連	206,760	—	—	206,760
労働金庫	32,701	—	—	32,701
合 計	2,121,021	—	—	2,121,021

5. 決算関係資料

(1) 貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	2022年度期末	2023年度期末	2024年度期末	増減額	
				増減額	前年度比
(資産の部)					
現金及び預金	6,946,388	7,081,745	7,658,690	576,945	108.1%
現金	710	1,060	1,019	-41	96.1%
預貯金	6,945,678	7,080,685	7,657,670	576,985	108.1%
金銭債権	200,000	400,000	500,000	100,000	125.0%
有価証券	11,468,659	10,937,339	9,959,090	-978,249	91.1%
国債	4,870,125	4,203,440	3,862,770	-340,670	91.9%
地方債	99,260	98,660	93,770	-4,890	95.0%
社債	4,238,273	4,638,900	3,997,770	-641,130	86.2%
政府関係機関債	661,000	541,260	892,680	351,420	164.9%
外国証券	1,600,000	1,455,079	1,112,100	-342,979	76.4%
貸付金	—	—	—	—	—
その他の貸付金	—	—	—	—	—
再共済勘定	340	231	142	-89	61.5%
業務受託勘定	63,637	63,114	63,155	41	100.1%
その他共済資産	1,729	1,600	1,532	-68	95.8%
前払費用	6,761	6,074	6,409	335	105.5%
未収収益	17,696	17,068	17,487	419	102.5%
その他資産	76,116	91,739	59,324	-32,415	64.7%
未収金	19,680	22,762	28,187	5,425	123.8%
差入保証金	2,926	2,561	2,561	—	100.0%
仮払金	11,066	—	—	—	—
その他の資産	42,443	66,415	28,575	-37,840	43.0%
業務用固定資産	29,967	238,329	198,025	-40,304	83.1%
減価償却資産	9,054	9,985	7,600	-2,385	76.1%
無形固定資産	20,913	228,343	190,424	-37,919	83.4%
関係団体等出資金	2,121,021	2,121,021	2,121,021	—	100.0%
関係団体出資金	2,121,021	2,121,021	2,121,021	—	100.0%
繰延税金資産	797,943	898,860	1,103,167	204,307	122.7%
資産の部 合計	21,730,261	21,857,125	21,688,045	-169,080	99.2%

(単位：千円、%)

科 目	2022年度期末	2023年度期末	2024年度期末		
				増減額	前年度比
(負債の部)					
共済契約準備金	2,864,109	2,866,307	2,910,414	44,107	101.5%
支払備金	347,311	327,179	317,799	-9,380	97.1%
責任準備金	2,516,798	2,539,128	2,592,615	53,487	102.1%
再共済勘定	—	—	—	—	—
業務受託勘定	219,400	220,370	225,485	5,115	102.3%
その他共済負債	760,247	799,704	809,487	9,783	101.2%
未払費用	94,870	133,218	48,831	-84,387	36.7%
その他負債	401,596	385,954	370,822	-15,132	96.1%
未払金	149,233	157,920	133,181	-24,739	84.3%
未払法人税等	239,906	213,240	219,510	6,270	102.9%
預り金	12,456	14,793	18,131	3,338	122.6%
引当金	228,810	211,283	220,886	9,603	104.5%
賞与引当金	21,559	22,574	23,409	835	103.7%
退職給付引当金	171,075	168,700	173,630	4,930	102.9%
役員退職給与引当金	36,174	20,009	23,846	3,837	119.2%
価格変動準備金	150,997	166,635	181,795	15,160	109.1%
負債合計	4,720,032	4,783,474	4,767,723	-15,751	99.7%
(純資産の部)					
組合員資本	17,240,783	17,537,403	17,801,891	264,488	101.5%
組合員出資金	1,858,870	1,681,790	1,531,111	-150,679	91.0%
剰余金	15,381,912	15,855,612	16,270,780	415,168	102.6%
法定準備金	4,066,579	4,066,579	4,066,579	—	100.0%
任意積立金	10,668,028	11,145,674	11,593,417	447,743	104.0%
災害対策積立金	2,686,672	2,686,672	2,686,672	—	100.0%
システム開発積立金	2,925,091	3,317,545	3,271,819	-45,726	98.6%
社会貢献活動基金	124,000	121,000	131,000	10,000	108.3%
制度改定準備金	950,000	945,000	944,724	-276	100.0%
業務推進準備金	799,669	792,879	786,626	-6,253	99.2%
経営諸リスク積立金	3,182,595	3,282,577	3,052,574	-230,003	93.0%
退職見舞積立金	—	—	720,000	720,000	—
当期末処分剰余金	647,304	643,358	610,782	-32,576	94.9%
(うち当期剰余金)	574,033	526,700	467,167	-59,533	88.7%
評価・換算差額等	-230,554	-463,752	-881,569	-417,817	190.1%
その他有価証券評価差額金	-230,554	-463,752	-881,569	-417,817	190.1%
純資産合計	17,010,229	17,073,650	16,920,321	-153,329	99.1%
負債・純資産の部 合計	21,730,261	21,857,125	21,688,045	-169,080	99.2%

(2) 損益計算書

(単位：千円、%)

科 目		2022年度期末	2023年度期末	2024年度期末	増減額	
					増減額	前年度比
経 常 損 益	経常収益	3,562,729	3,529,220	3,467,478	-61,742	98.3%
	共済掛金等収入	3,272,448	3,208,957	3,153,177	-55,780	98.3%
	受入共済掛金	2,519,558	2,458,481	2,409,213	-49,268	98.0%
	受入共済金	30,773	30,141	30,003	-138	99.5%
	受入受託手数料	722,117	720,334	713,960	-6,374	99.1%
	共済契約準備金戻入額	—	20,132	9,379	-10,753	46.6%
	支払備金戻入額	—	20,132	9,379	-10,753	46.6%
	資産運用収益	82,048	84,070	80,779	-3,291	96.1%
	利息及び配当金等収益	81,913	82,201	80,779	-1,422	98.3%
	有価証券売却益	124	1,868	—	-1,868	—
	有価証券償還益	10	—	—	—	—
	その他経常収益	208,232	216,059	224,141	8,082	103.7%
	受取出資配当金	1,309	1,266	1,245	-21	98.3%
	その他の経常収益	206,923	214,793	222,896	8,103	103.8%
	経常費用	2,752,929	2,781,351	2,803,374	22,023	100.8%
	共済金等支払額	1,376,444	1,336,364	1,349,317	12,953	101.0%
	支払共済金	1,334,273	1,294,887	1,307,711	12,824	101.0%
	支払共済掛金	33,515	32,925	33,341	416	101.3%
	支払返戻金	8,655	8,551	8,264	-287	96.6%
	共済契約準備金繰入額	16,331	22,330	53,486	31,156	239.5%
支払備金繰入額	4,564	—	—	—	—	
責任準備金繰入額	11,767	22,330	53,486	31,156	239.5%	
事業経費	1,360,152	1,422,656	1,400,570	-22,086	98.4%	
人件費	549,995	553,223	553,829	606	100.1%	
物件費	708,180	769,121	748,543	-20,578	97.3%	
共済事務手数料等	101,976	100,312	98,196	-2,116	97.9%	
経常剰余金	809,800	747,868	664,103	-83,765	88.8%	
特別 損 益	特別損失	15,980	15,656	16,965	1,309	108.4%
	固定資産処分損	74	—	1,802	1,802	—
	価格変動準備金繰入	15,409	15,638	15,160	-478	96.9%
	その他特別損失	496	18	2	-16	11.1%
税引前当期剰余金		793,820	732,212	647,138	-85,074	88.4%
法人税等		242,775	216,100	222,437	6,337	102.9%
法人税等調整額		-22,988	-10,588	-42,465	-31,877	401.1%
当期剰余金		574,033	526,700	467,167	-59,533	88.7%
当期首繰越剰余金		60,877	94,304	91,358	-2,946	96.9%
任意積立金取崩額		12,394	22,353	52,257	29,904	233.8%
当期末処分剰余金		647,304	643,358	610,782	-32,576	94.9%

(3) 決算関係書類の注記

I. 重要な会計方針に係る事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

保有する有価証券を保有目的別に区分のうえ、次のとおり行っています。

- (1) 「満期保有目的の債券」として区分した有価証券は、償却原価(定額法)により評価しています。
- (2) 「その他有価証券」として区分した有価証券のうち市場価格のない株式以外のものは、期末日の市場価格等に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)により評価しています。

なお、「その他有価証券」の評価差額の計上方法は、全部純資産直入法を採用しています。

2. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産の減価償却は、定率法により行っています。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備の減価償却は、定額法により行っています。

- (2) 無形固定資産(ソフトウェアを含む)の減価償却は、定額法により行っています。

3. 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金は、職員に対し支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しています。

- (2) 退職給付引当金は、職員の退職により支給する退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準の簡便法を適用し、退職給付債務から直近の年金資産見込額(中退共)を控除した額を計上しています。

- (3) 役員退職給与引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程及び内規に基づく期末要支給額を計上しています。

4. 価格変動準備金の計上基準

価格変動準備金は、「消費生活協同組合法」第50条の9の規定に基づく準備金であり、保有する資産の価格変動などにより発生しうる損失に備えるため所要額を算出し計上しています。

5. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、重要性が乏しいと認められるものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜経理方式を採用しています。

7. 決算関係書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 減価償却累計額

業務用固定資産から直接控除した減価償却累計額は74,481千円です。

2. 役員に対する金銭債権又は金銭債務

理事及び監事に対する金銭債権又は金銭債務はありません。

3. 共済契約を再共済又は再保険に付した部分に相当する金額

- (1) 「消費生活協同組合法施行規則」第180条に規定する再共済又は再保険に付した部分に相当する責任準備金の金額は534千円です。

- (2) 「消費生活協同組合法施行規則」第184条において準用する、第180条に規定する再共済又は再保険に付した部分に相当する支払備金額は8,599千円です。

Ⅲ. 損益計算書に関する注記事項

1. 共済契約準備金の表示方法

共済契約準備金の戻入額及び繰入額については、戻入額及び繰入額を相殺し、その差額を戻入額又は繰入額として表示しています。

2. 法人税等

法人税等には、法人税、住民税、事業税が含まれています。

Ⅳ. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

- (1) 繰延税金資産の総額は 1,103,167 千円です。
- (2) 繰延税金資産の主な発生原因別の内訳は、共済契約準備金 629,662 千円、その他有価証券評価差額金 341,473 千円、退職給付引当金 56,537 千円です。

Ⅴ. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は共済事業を実施しており、共済掛金として収受した金銭の運用を行っております。

運用にあたっては、将来の共済金などの確実な支払いに備え、公社債を中心に安全性、流動性を優先したうえで安定的な確保を目指しています。また、許容されるリスクの範囲内で外国証券などによる運用をあわせて行い、収益性の向上を目指しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産のうち有価証券は、主として公社債、及び円貨建外国証券です。

また、金融派生商品は、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品（仕組債）のみであり、一定の金額を限度としています。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針です。

これらに係るリスクには、市場リスク（金利の変動リスク、価格変動リスク等）、及び信用リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当組合では、資産運用リスク管理方針を定めるとともに、資産運用リスク管理規程を定め、リスク量の把握などのリスク管理を行っています。また、資産運用委員会により相互牽制機能を働かせるとともに、定期的に理事会等に報告しています。

市場リスクについては、経営方針、経営体力の特性等を踏まえたうえでポートフォリオ全体として管理し保有資産の状況を把握するとともに、資産配分を見直すなど定期的な評価損益、リスク量の把握、確認を行っています。

信用リスクについては、外部格付等を利用し、発行体ごとにリスクの状況を管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提状況等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預貯金	7,658,690	7,658,690	—
金銭債権	500,000	500,000	—
有価証券	9,959,090	9,959,090	—
満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券	9,959,090	9,959,090	—

(1) 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預金

現金及び預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

②金銭債権

金銭債権は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

③有価証券

これらの時価のうち債券は、日本証券業協会の公表する価格及び取引金融機関から提示された期末日の価格によっています。

(2) 保有目的ごとの有価証券に関する注記事項

①満期保有目的債券の保有はございません。

②その他有価証券の債券の種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額及びその差額は次のとおりです。

(単位：千円)

	種 類	取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価または償却原価 を超えるもの	公社債	—	—	—
	外国証券	—	—	—
	小 計	—	—	—
貸借対照表計上額が 取得原価または償却原価 を超えないもの	公社債	9,882,133	8,846,990	-1,035,143
	外国証券	1,300,000	1,112,100	-187,900
	小 計	11,182,133	9,959,090	-1,223,043
合 計		11,182,133	9,959,090	-1,223,043

③当期における有価証券の売却はございません。

④当会計年度中において、保有目的区分を変更した有価証券はありません。

(3) 満期がある有価証券等の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
現金及び預貯金	7,658,690	—	—	—	—	—
金銭債権	500,000	—	—	—	—	—
有価証券	300,000	989,580	875,500	1,230,210	1,394,510	5,169,290
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	300,000	989,580	875,500	1,230,210	1,394,510	5,169,290
合 計	8,458,690	989,580	875,500	1,230,210	1,394,510	5,169,290

VI. 関連当事者との取引に関する注記

該当するものではありません。

VII. 重要な後発事象に関する注記

特記すべき事象はありません。

(4) 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	2022年度	2023年度	2024年度
当期末処分剰余金	647,304	643,358	610,782
剰余金処分額	553,000	552,000	510,000
利用分量割戻金	53,000	52,000	—
任意積立金	500,000	500,000	510,000
災害対策積立金	—	—	—
システム開発準備金	400,000	—	300,000
社会貢献活動基金	—	10,000	10,000
業務推進積立金	—	—	—
経営諸リスク積立金	100,000	—	200,000
退職見舞積立金	—	490,000	—
次期繰越剰余金	94,304	91,358	100,782

(注) 次期繰越剰余金に含まれている、生協法第 51 条の 4 の教育事業等繰越金は、2022 年度 28,701 千円、2023 年度 26,335 千円、2024 年度 23,358 千円です。

V

組合の業務の運営に関する事項

1. リスク管理の体制

J P 共済生協は、経営に関する各種リスクの管理責任部門ならびにコンプライアンスの統括部門を設置し、各部門が連携を図りながら様々なリスクの管理を行っています。また、それらを総合的に管理・統括する部門として「経営管理委員会」を設け、各部門の監査・検査・指導を行うとともに、一元的なリスク管理を行っています。

2. 法令遵守（コンプライアンス）の体制

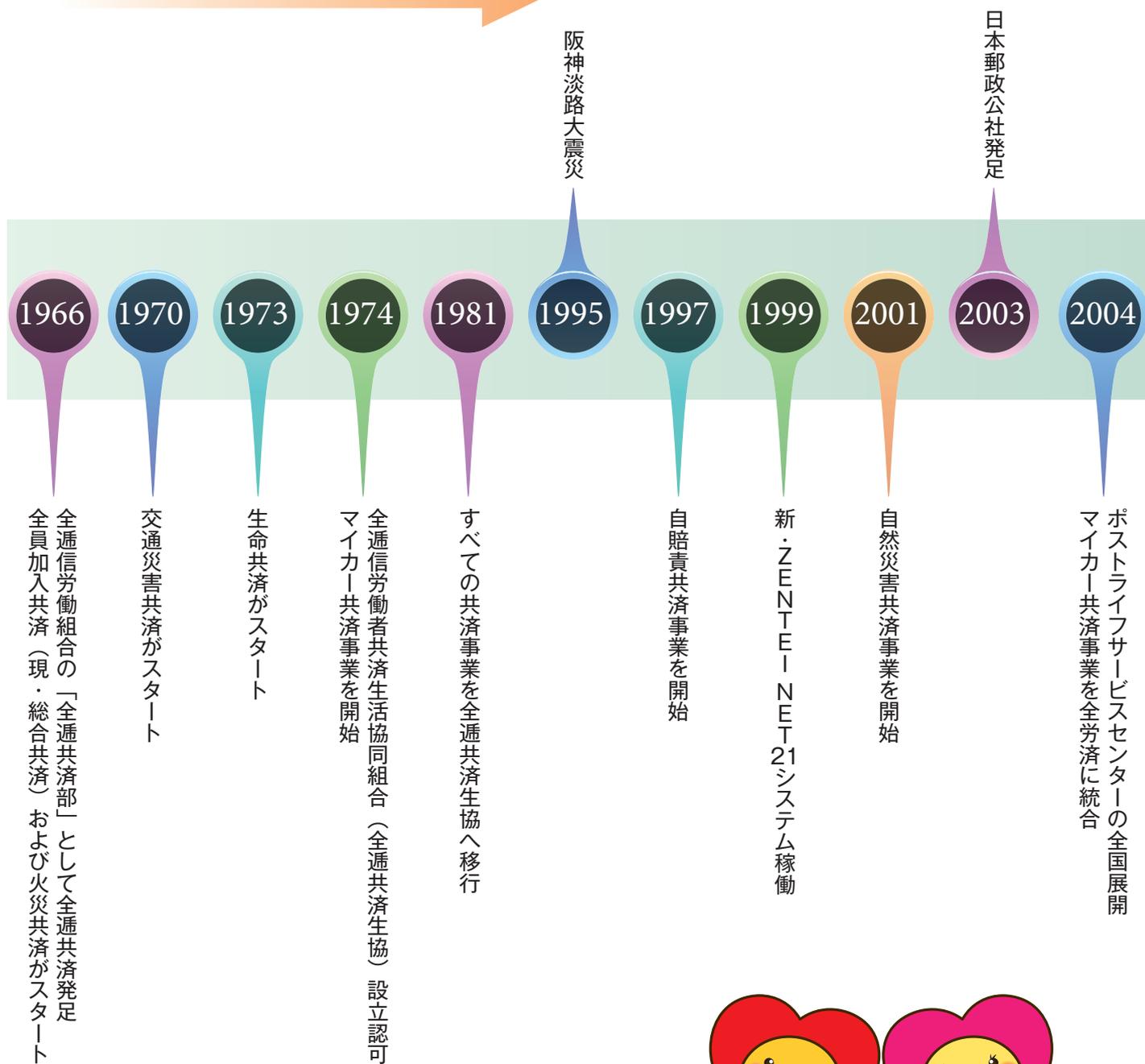
組合員から信頼される生活協同組合として、法令・諸規則等をその目的と趣旨にもとづき遵守するとともに、その他の社会規範に逸脱することのない、適法かつ適正な事業運営を行うべく、コンプライアンスの統括部門である「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスに関する取り組みを進めています。

コンプライアンス活動を展開していくための指針として「コンプライアンス基本方針」および「役職員行動基準」を策定し、役職員へ周知徹底を図るとともに、コンプライアンス意識の浸透ならびに向上を目的とした教育・研修の機会を設けるなど、積極的かつ継続的にコンプライアンスを推進しています。

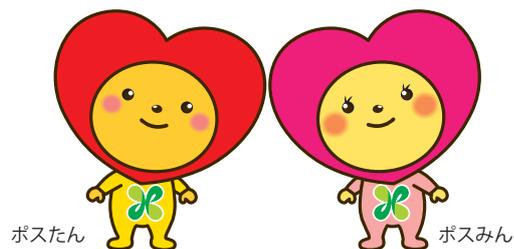
VI

沿革（JP共済生協のあゆみ）

主なできごと



主なあゆみ





郵政民営化、日本郵政グループ発足
JP労組発足



2005 自賠責共済事業を全労済に統合

2007 システム更改、「ゆうNET」稼働

2008 日本郵政グループ労働者共済生活協同組合（JP共済生協）に名称変更

2009 事務所移転 文京区から渋谷区へ

2010 保険法施行に伴う共済事業規約改正
総合共済事業制度改正
共済商品整理統合

東日本大震災

2011

2012 契約始期を1月1日に統一
大型生命共済「ぎずな」、年金共済「ゆとりプラン」の事務受託開始

2015 火災共済事業、自然災害共済事業、
生命共済事業を全労済に統合

平成28年熊本地震

2016

令和6年能登半島地震

2024

2025

総合共済事業制度改定



消費生活協同組合法施行規則にもとづく索引

消費生活協同組合法施行規則第 209 条第 1 項

1	組合の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
イ	業務運営の組織	4
ロ	役員の氏名及び役職名	6
ハ	事務所の名称及び所在地	2
2	組合の主要な業務の内容	7
3	組合の主要な業務に関する次に掲げる事項	
イ	直近の事業年度における事業の概況	10
ロ	直近の五事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	15
	(1) 経常収益	
	(2) 経常剰余金又は経常損失金	
	(3) 当期剰余金又は当期損失金	
	(4) 出資金及び出資口数	
	(5) 純資産額	
	(6) 総資産額	
	(7) 責任準備金残高	
	(8) 貸付金残高	
	(9) 有価証券残高	
	(10) 支払余力比率	
	(11) 法第 52 条第 2 項の区分ごとの剰余金の配当の金額	
	(12) 職員数	
	(13) 保有契約高又は正味収入共済掛金の額	
ハ	直近の二事業年度における事業の状況を示す指標として別表第三に定める記載事項	

[別表第三]

■主要な業務の状況を示す指標		
一	共済の種類ごとの新契約高及び保有契約高又は元受共済掛金	17
二	共済契約の種類ごとの保障機能別保有契約高	17
三	共済の種類ごとの支払共済金の額	17
■共済契約に関する指標		
一	共済の種類ごとの保有契約増加率	17
二	新契約平均共済金額及び保有契約平均共済金額	18
三	解約失効率	〈該当なし〉
四	月払契約の新契約平均共済掛金	〈該当なし〉
五	契約者割戻しの状況	〈該当なし〉
六	再共済又は再保険を引き受けた主要な者の数	18
七	上位を占める 5 社に対する支払再共済掛金又は支払再保険料の割合	18
八	格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	18
九	未収再共済金又は再保険金の額	18
■経理に関する指標		
一	責任準備金の積立方式及び積立率	〈該当なし〉
二	共済の特性ごとの契約者割戻準備金明細	〈該当なし〉
三	引当金明細	20
四	区分ごとの法定準備金及び任意積立金明細	20
五	事業経費の明細	20

■資産運用に関する指標

一	主要資産の区分ごとの平均残高	21
二	主要資産の区分ごとの構成及び増減	21
三	主要資産の区分ごとの運用利回り	21
四	資産運用収益明細	21
五	資産運用費用明細	〈該当なし〉
六	利息及び配当金収入等明細	21
七	有価証券の種類別残高	22
八	有価証券の種類別の残存期間別残高	22
九	業種別保有株式の額	〈該当なし〉
十	共済契約貸付及び業種別の貸付金残高並びに当該貸付金残高の合計に対する割合	〈該当なし〉
十一	用途別の貸付金残高	〈該当なし〉
十二	担保の種類別貸付金残高	〈該当なし〉
十三	海外投資残高	23
十四	海外投資の地域別構成	23
十五	海外投資運用利回り	23

■その他の指標

	業務用固定資産残高	25
4	契約年度別責任準備金残高及び予定利率	〈該当なし〉
5	組合の業務の運営に関する次に掲げる事項	
イ	リスク管理の体制	33
ロ	法令遵守の体制	33
6	組合の直近の二事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
イ	貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書	26～28、32
ロ	貸付金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	〈該当なし〉
	(1) 破綻先債権に該当する貸付金	
	(2) 延滞債権に該当する貸付金	
	(3) 三ヶ月以上延滞債権に該当する貸付金	
	(4) 貸付条件緩和債権に該当する貸付金	
ハ	債権について、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次に掲げるものに区分することにより得られる各々に関し貸借対照表に計上された金額	25
	(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
	(2) 危険債権	
	(3) 要管理債権及び条件緩和貸付金	
	(4) 正常債権	
ニ	共済金等の支払能力の充実の状況	19
ホ	次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	23～24
	(1) 有価証券	
	(2) 金銭の信託	
	(3) デリバティブ取引	
ヘ	貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	〈該当なし〉
ト	貸付金償却の額	〈該当なし〉

経営理念

「一人は万人のために、万人は一人のために」

J P 共済生協は、郵政グループ各社および関連会社で働く方々のご家族のために共済事業を行う、消費生活協同組合法（生協法）に基づき設立された生活協同組合として、「一人は万人のために、万人は一人のために」の相互扶助の精神と組合員の自主参加による民主的な運営を原則とし、生涯生活保障設計の見地から組合員とご家族の暮らしの安心をサポートし続けていくことを、当生協の経営理念とします。

経営方針

J P 共済生協は、経営の基本方針として、以下を定めます。

私たち J P 共済生協は、

1. 消費生活協同組合の基本である「非営利」「最大奉仕」の原則に則り、組合員が真に求める共済制度と充実したサービスの提供を通じて、組合員間の相互扶助の発展に貢献し経済的保障責任を果たすことを第一義とします。
2. 国民生活の安定と生活文化の向上を期することを目的とする消費生活協同組合の一員として、共済事業の発展・拡大と健全経営によって社会的役割を果たします。
3. 役職員の一人ひとりが組合員の自主的な相互扶助組織の担い手としてその役割を果たします。
4. 法令を遵守するとともに、個人の基本的人権を尊重し、創造性に富み、自由で民主的な経営を実現します。
5. 社会の一員として、環境保護、人権尊重、社会貢献などの社会的責任を果たし、社会に貢献します。



J P 共済生協のロゴマークは、四つ葉のクローバーをモチーフにしたデザインで、四つ葉の一枚一枚が「誠実」「希望」「愛」「幸運」を表し、四枚が合わさることによって「真実」を表しています。J P 共済生協は、四つ葉のクローバーのように、誠実な心で、希望を持ち、愛にあふれ、皆さまに幸運を招く存在でありたいと願っています。



日本郵政グループ労働者共済生活協同組合

〒151-8591 東京都渋谷区千駄ヶ谷1-20-6

TEL: 03-5785-6880(代表)

<https://www.postlife.or.jp/>